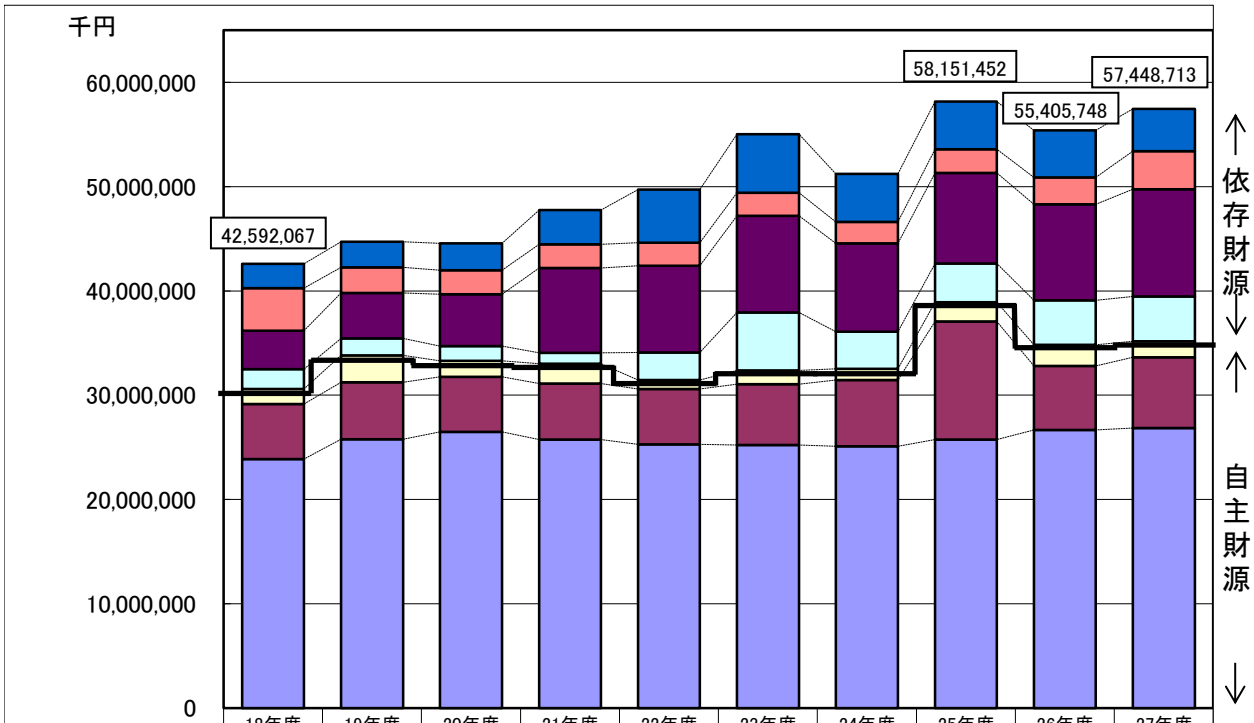
平成27年度
普通会計　決算状況

普通会計決算状況とは、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査するものです。
この数値をもって全国の自治体の財政状況を比較することができます。

１ 歳入決算の推移
２ 市税収入の推移（項目別）
３ 市税収入の推移（納税義務者）
４ 歳出決算の推移
５ 扶助費の推移
６ 職員数の推移
７ 類似団体との比較：職員数
８ 債務残高の推移
９ 類似団体との比較：債務残高
10 基金残高の推移
11 類似団体との比較：基金残高
12 経常収支比率の推移
13 類似団体との比較：経常収支比率
14 施設の運営管理費・財源・利用状況
　その１：保育所・幼稚園
　その２：こども園・小学校
　その３：中学校・高等学校
　その４：放課後児童会・公民館
　その５：社会教育施設・自治振興施設・図書館
　その６：体育施設

平成28年10月
習志野市財政課

1　過去10年間の歳入決算推移



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市債	2,338,600	2,480,655	2,574,894	3,299,064	5,088,319	5,594,180	4,624,575	4,577,087	4,535,728	4,050,469
地方消費税等	4,058,085	2,451,672	2,302,258	2,253,329	2,204,064	2,233,179	2,030,700	2,262,743	2,555,117	3,643,940
国県支出金	3,691,133	4,364,915	4,957,233	8,150,901	8,310,119	9,264,981	8,489,610	8,694,817	9,215,697	10,301,395
地方交付税	1,921,060	1,618,069	1,412,881	1,047,910	2,644,884	5,537,198	3,567,144	3,701,286	4,276,292	4,281,084
繰入金	1,428,280	2,566,053	1,555,514	1,905,974	848,639	1,349,062	1,053,879	1,835,430	2,018,884	1,526,000
使用料・財産収入等	5,292,876	5,461,693	5,266,523	5,356,722	5,320,212	5,813,565	6,351,028	11,343,339	6,143,055	6,786,319
市税	23,862,033	25,786,033	26,485,360	25,746,010	25,287,440	25,226,765	25,109,902	25,736,750	26,660,975	26,859,506
計	42,592,067	44,729,090	44,554,663	47,759,910	49,703,677	55,018,930	51,226,838	58,151,452	55,405,748	57,448,713

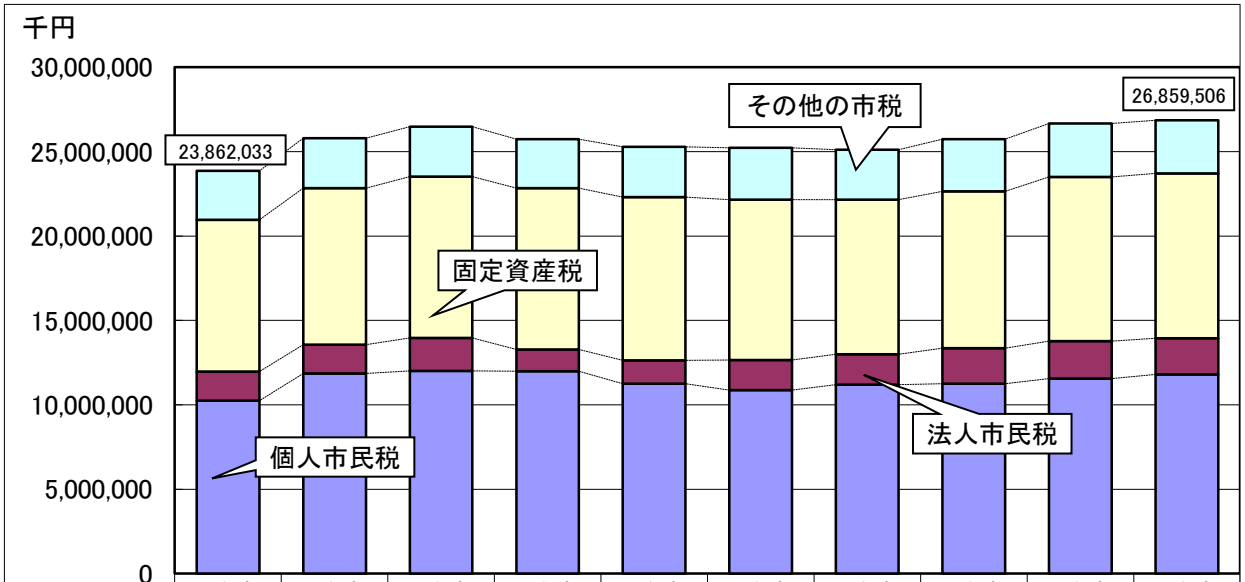
市税は、平成17年度から景気の回復や税制改正などの影響によって増加傾向にありましたが、平成20年度をピークとして減少傾向に転じました。平成25年度からは再び増加に転じ、平成27年度は景気回復の影響などによる市民税の増、大規模マンションの新築等による固定資産税の増などにより、平成26年度と比較して、0.7%、1億9千853万1千円の増額となりました。
なお、平成19年度の増は、国税である所得税から個人市民税への税源移譲や定率減税の廃止といった大きな税制改正が実施されたことによるものです。

国県支出金が平成21年度から大幅な増額となっているのは、定額給付金など国における経済対策の取り組みや、子ども手当の創設、生活保護をはじめとする扶助費の増加に伴うものです。
また、平成26年度は消費税率引上げの影響等を踏まえ、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が創設されたことなどにより増加したものです。平成27年度は地域住民生活等緊急支援のため地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が創設されたことなどにより増加したものです。

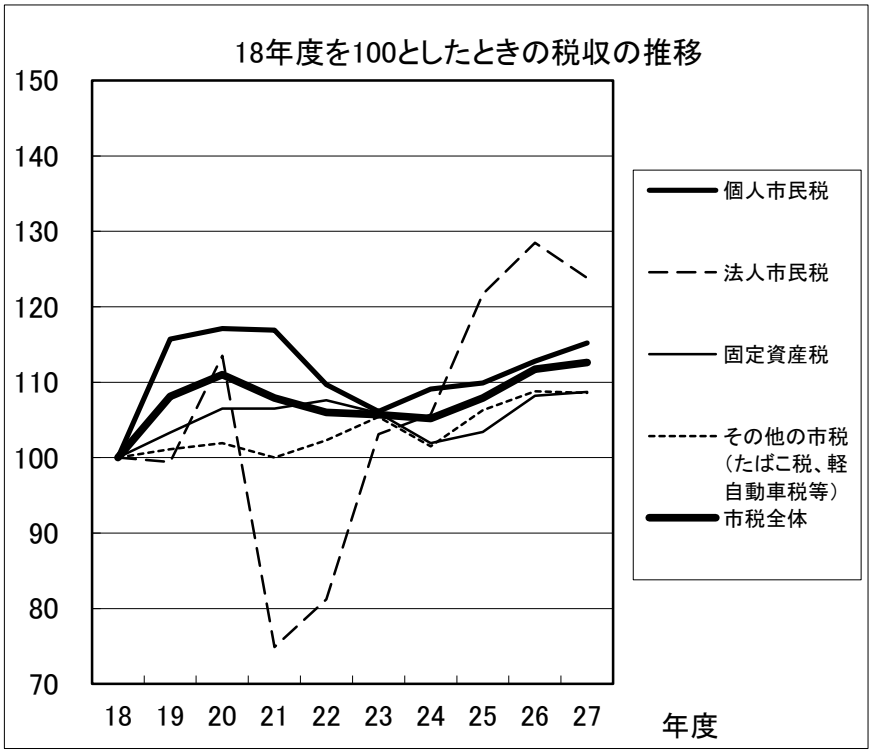
使用料・財産収入等が平成25年度に大幅に増加したのは、仲よし幼稚園跡地の売却による不動産売払収入の増（56億円）で、特殊要因によるものです。

なお、地方消費税等が平成27年度に大幅に増加したのは、消費税等の税率改定影響額が通年ベースで収入されたことにより地方消費税交付金が増加したことによるものです。

2　過去10年間の市税収入の推移（項目別）



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
その他の市税	2,909,427	2,941,348	2,964,723	2,909,691	2,977,117	3,066,101	2,953,546	3,093,485	3,165,844	3,158,306
固定資産税	8,982,407	9,278,308	9,564,687	9,562,945	9,668,666	9,514,525	9,151,831	9,287,496	9,720,564	9,764,212
法人市民税	1,721,334	1,710,906	1,954,142	1,289,464	1,397,377	1,774,018	1,818,735	2,094,967	2,211,995	2,130,715
個人市民税	10,248,865	11,855,471	12,001,808	11,983,910	11,244,280	10,872,121	11,185,790	11,260,802	11,562,572	11,806,273
計	23,862,033	25,786,033	26,485,360	25,746,010	25,287,440	25,226,765	25,109,902	25,736,750	26,660,975	26,859,506



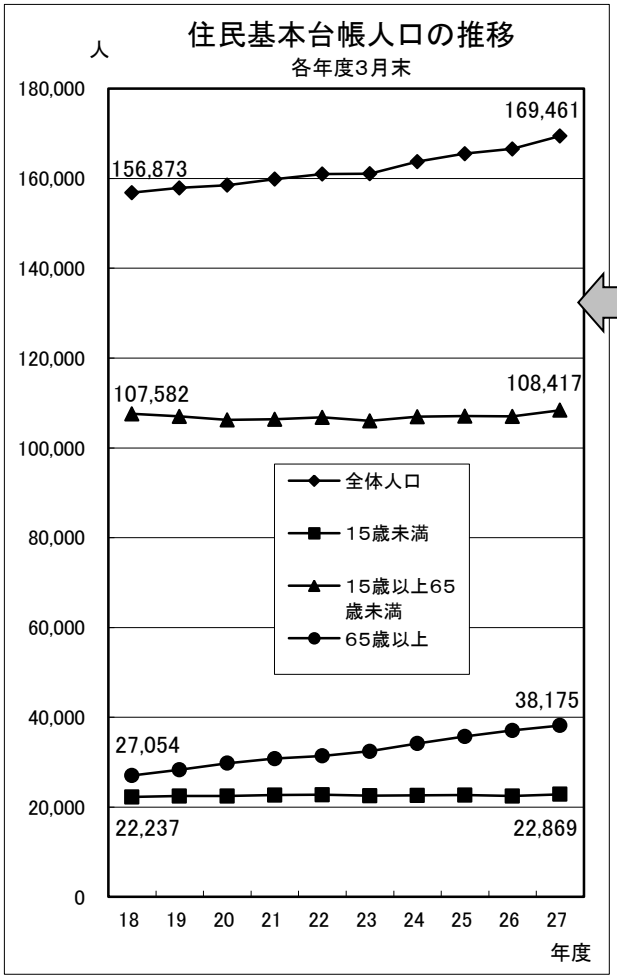
個人市民税は、平成19年度は税制改正（所得税から住民税への税源移譲など）により、平成18年度に比べ約16億円増加となりました。リーマンショックなど経済情勢が変化する中、平成21年度から減少に転じていましたが、平成24年度からは年少扶養控除の廃止等の影響もあり、増加となっています。また、平成27年度は奏の杜地区の居住者増加に伴う納税義務者数増加等により、増加となっています。

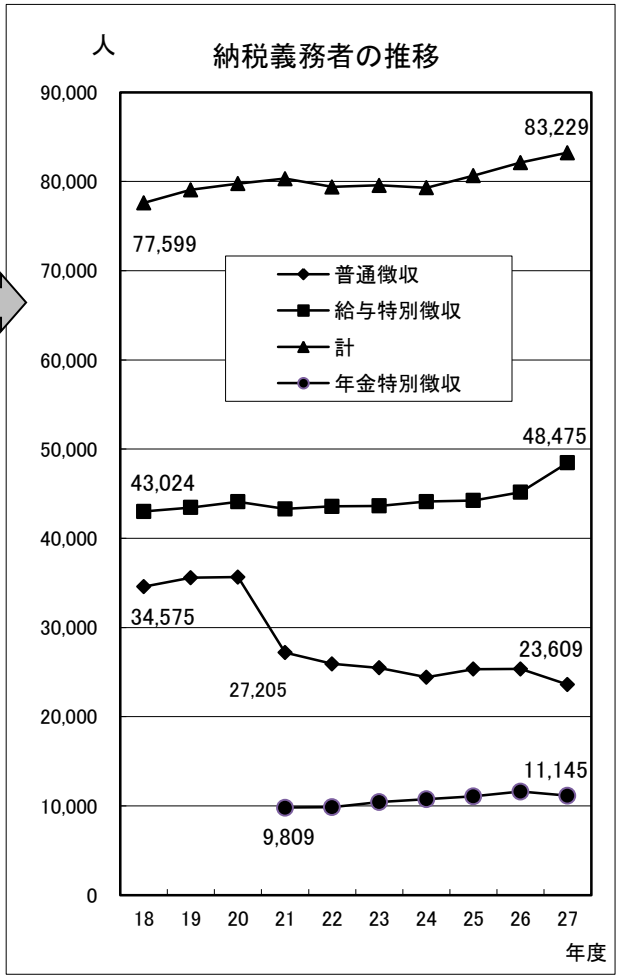
法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅がもっとも大きく現れる税目です。なお、平成26年度の税制改正による法人税割税率引下げ等により平成27年度は、前年度に比べ、3.7%、約8千128万円の

市税収入は収入全体の約5割を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。
（自主財源比率　H25年度 66.9%　→　H26年度 62.9%　→　H27年度 61.2%　）

平成20年度より市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めています。さらに、平成22年度に「納税コールセンター」を設置し、また平成25年度からは債権管理課を創設し、徴収対策の強化を図っています。

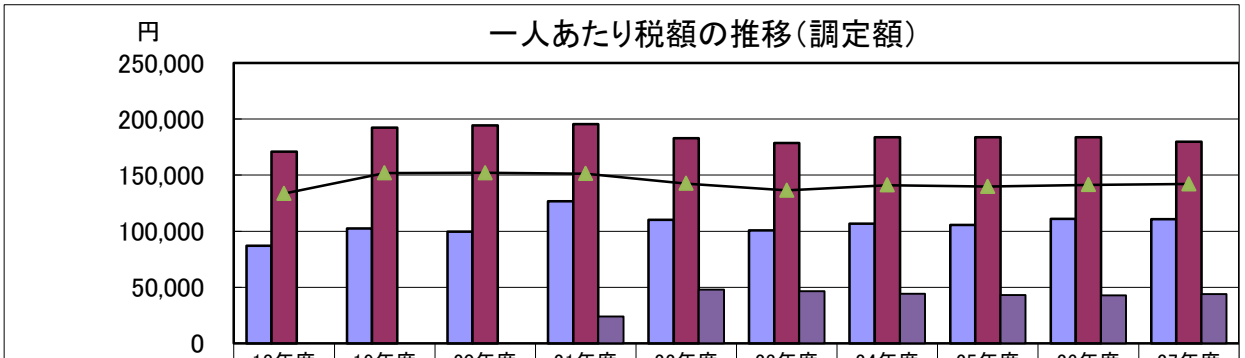
３ 過去10年間の市民税収入の推移（納税義務者）





人口の推移では、全体人口は現在においても増加傾向となっていますが、そのうち、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口は若干の増加となっており、65歳以上の老年者人口はこの10年間で大幅な増加となっています。

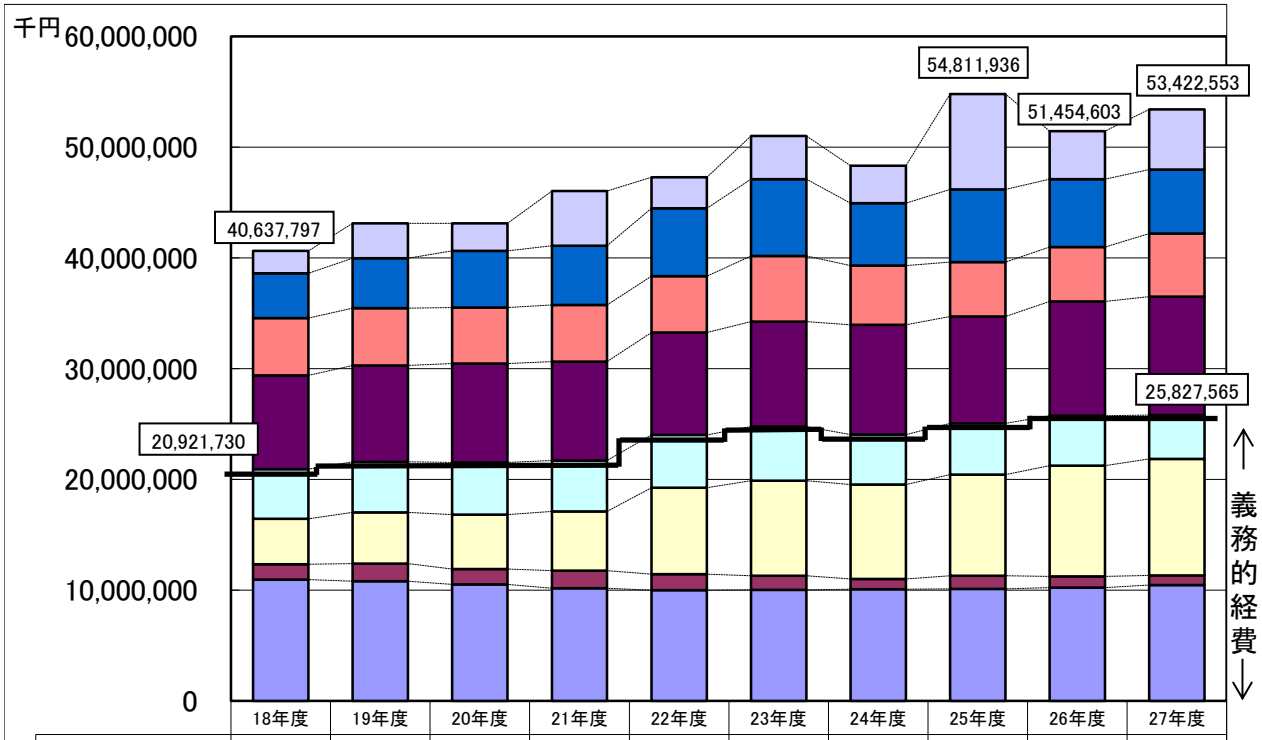
あわせて右側の納税義務者を見てみると、給与所得者等の特別徴収者は増加となっています。年金特別徴収者は制度が開始した平成21年度から増加していますが、平成26年度と比べ若干の減少となっています。



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
普通徴収	86,992	102,513	99,566	126,683	110,140	100,724	106,678	105,629	110,936	110,735
給与特別徴収	170,822	192,254	194,465	195,614	183,076	178,771	183,735	183,767	183,836	179,940
年金特別徴収				23,810	47,996	46,440	44,196	42,964	42,694	43,788
納税義務者計	133,470	151,847	152,035	151,287	142,473	136,402	141,071	139,891	141,388	142,077

一人あたりの税額は、平成17年度以降景気の回復や税制改正などの影響により増加してきましたが、平成20年度をピークに減少しました。平成24年度に再び増加に転じており、その後はほぼ横ばいとなっております。

4　過去10年間の歳出決算推移



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
その他の支出	2,016,083	3,151,387	2,474,812	4,947,876	2,806,692	3,889,984	3,394,748	8,620,880	4,346,672	5,424,588
普通建設事業費	4,049,044	4,500,775	5,126,590	5,348,234	6,113,397	6,934,377	5,622,606	6,558,248	6,125,933	5,806,461
繰出金	5,163,646	5,184,549	5,042,045	5,095,499	5,102,053	5,926,962	5,366,552	4,898,664	4,912,833	5,673,157
物件費	8,487,294	8,705,456	8,950,951	8,931,185	9,230,662	9,495,590	9,885,567	9,652,408	10,306,693	10,690,782
公債費	4,474,582	4,558,277	4,698,934	4,609,511	4,763,109	4,879,043	4,535,316	4,646,923	4,501,629	3,972,956
扶助費	4,083,673	4,615,976	4,917,608	5,349,395	7,824,051	8,591,967	8,512,209	9,118,639	10,020,972	10,504,358
人件費（退職手当）	1,390,832	1,604,299	1,380,706	1,568,148	1,429,755	1,261,785	929,851	1,192,782	991,406	870,223
〃（職員給与等）	10,972,643	10,817,568	10,533,628	10,193,485	10,015,033	10,037,291	10,092,354	10,123,392	10,248,465	10,480,028
計	40,637,797	43,138,287	43,125,274	46,043,333	47,284,752	51,016,999	48,339,203	54,811,936	51,454,603	53,422,553

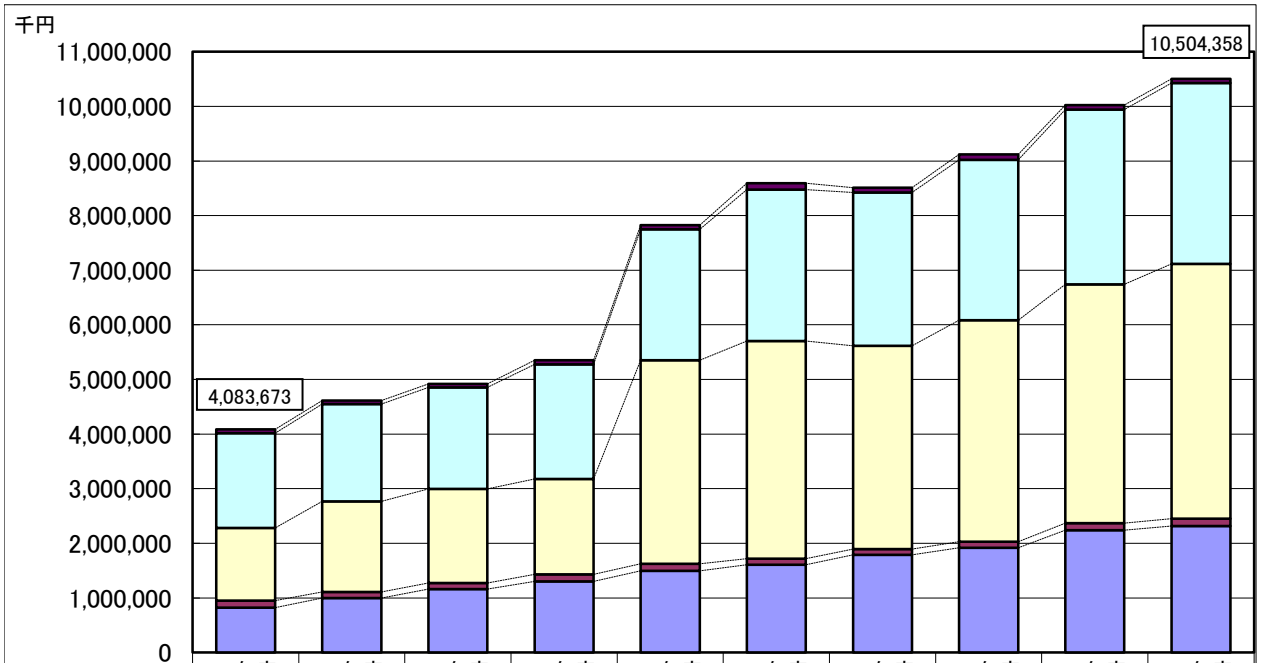
人件費（職員給与等）については、集中改革プランに基づく職員数の削減や人事院勧告による給与改定などにより、平成22年度までは減少していましたが、平成23年度からは増加に転じており、平成27年度は地域手当の増などにより、増加しています。

普通建設事業はその年に行う工事によって大きな増減幅があります。
平成27年度については、芝園清掃工場の老朽化対策、新庁舎建設工事、小中学校の耐震化を実施しました。

平成27年度の扶助費は、民間認可保育所運営費助成事業、障害者総合支援法に基づく給付事業、子どもの医療費等助成事業の増などにより、増加しました。

平成21年度においてその他の支出が突出しているのは、定額給付金の取り組みによるもの、平成25年度は、仲よし幼稚園跡地の売却による不動産売払収入を公共施設等再生整備基金に積み立てた特殊要因による増です。

５ 過去10年間の扶助費の推移



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
その他	65,355	67,966	65,188	76,043	76,706	117,214	88,389	94,675	81,857	78,343
生活保護費	1,740,177	1,778,492	1,855,874	2,094,249	2,398,195	2,770,833	2,810,274	2,940,307	3,200,142	3,311,133
児童福祉費	1,329,794	1,659,691	1,723,264	1,747,350	3,727,068	3,983,942	3,720,571	4,053,374	4,370,064	4,664,505
老人福祉費	124,026	112,071	114,219	132,047	126,987	110,916	105,324	113,086	129,488	136,149
社会福祉費	824,321	997,756	1,159,063	1,299,706	1,495,095	1,609,062	1,787,651	1,917,197	2,239,421	2,314,228
計	4,083,673	4,615,976	4,917,608	5,349,395	7,824,051	8,591,967	8,512,209	9,118,639	10,020,972	10,504,358

義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。特に近年では高齢化の進展により生活保護費が、障害者総合支援法に基づく給付事業の増により社会福祉費が、増加傾向であります。

また、児童福祉費は、平成22年度に子ども手当の創設により大幅に増加となり、平成27年度は、民間認可保育所運営費助成事業等で増加となりました。

増加要因の主なものは、

児童福祉費	H27	H26	伸び	（単位：千円）
民間認可保育所運営費助成事業	664,021	405,305	258,716	

民間認可保育所に加え、小規模保育事業所の運営に係る費用について助成したことによるものです。

生活保護費	H27	H26	伸び	（単位：千円）
生活保護費	3,310,997	3,199,896	111,101	

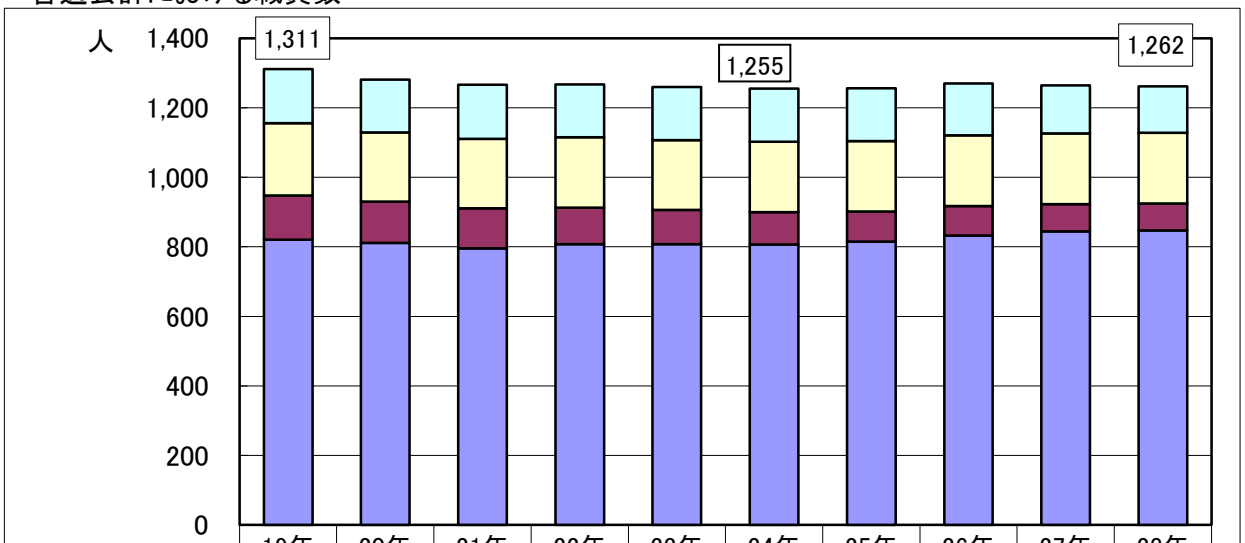
被保護世帯数の増による影響が考えられます。

社会福祉費	H27	H26	伸び	（単位：千円）
障害者総合支援法に基づく給付事業	1,620,983	1,468,538	152,445	

居宅介護などの利用者数の増によるものです。

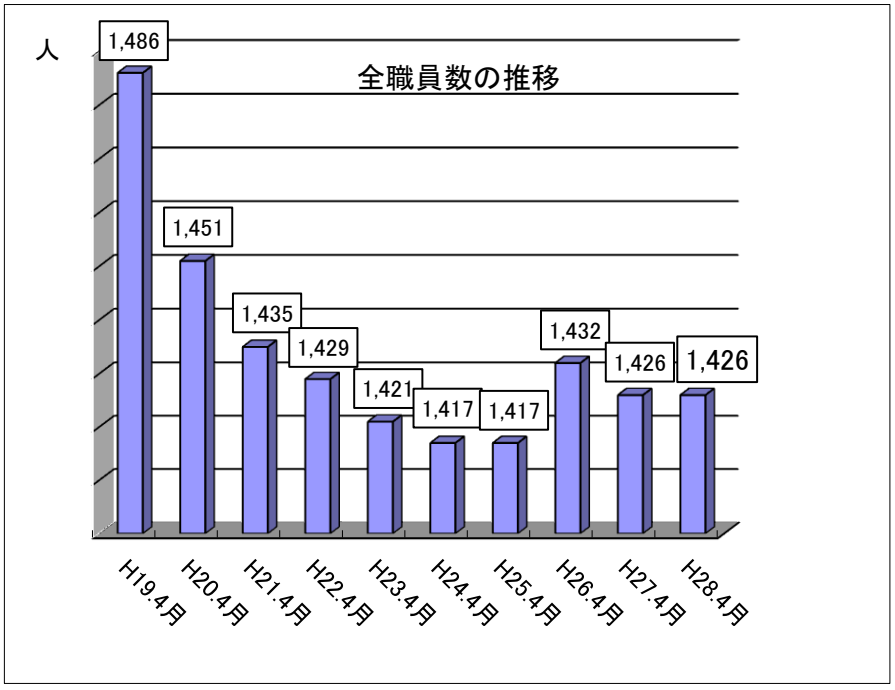
６ 職員数の推移

普通会計における職員数



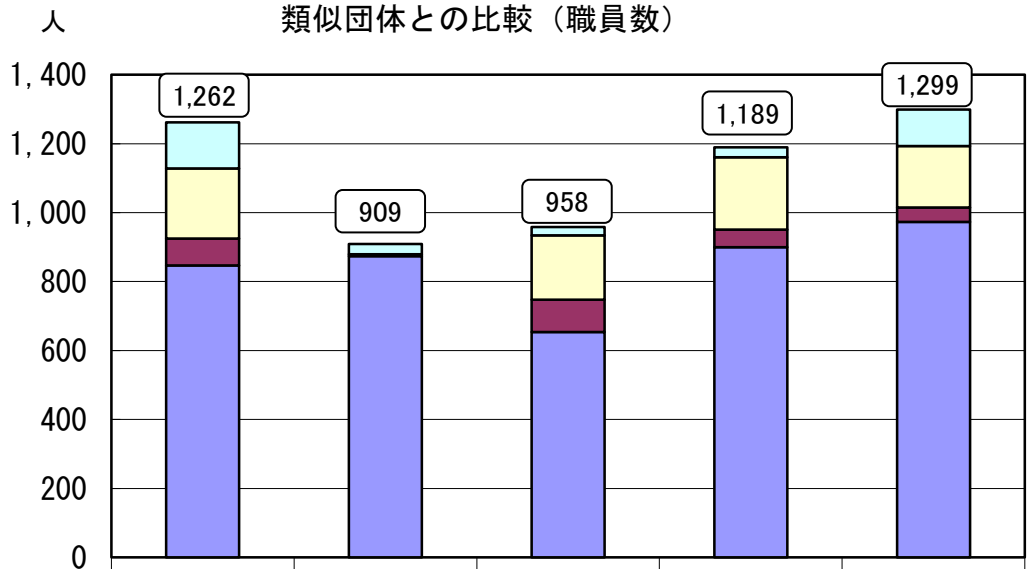
	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
教育公務員	155	152	155	152	153	153	152	149	138	134
消防職員	208	199	200	202	201	202	202	204	203	203
技労職員	127	119	115	105	98	93	87	84	78	78
事務・技術職員	821	811	796	808	808	807	815	833	845	847
計	1,311	1,281	1,266	1,267	1,260	1,255	1,256	1,270	1,264	1,262

※各年とも4月1日現在の職員数です。
　職員数は年々減少しておりましたが、普通会計では平成25年において前年比で1名増加、平成26年は、制度改正や既存業務の増に対応するために14名の増加となっています。
　公共下水道、ガス、水道の公営企業や国民健康保険などの特別会計に属する職員を除いています。そのため、下の全職員数とは異なっています。



　上記の表は普通会計の職員数ですが、全職員数では、左の表のとおりとなります。
　平成26年3月に策定した「習志野市第3次定員適正化計画」に基づき、引き続き適正化に努めます。

7　類似団体との比較:職員数



	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
教育公務員	134	30	24	28	106
消防職員	203		186	210	178
技能労務職	78	5	94	51	42
事務・技術職員	847	874	654	900	973

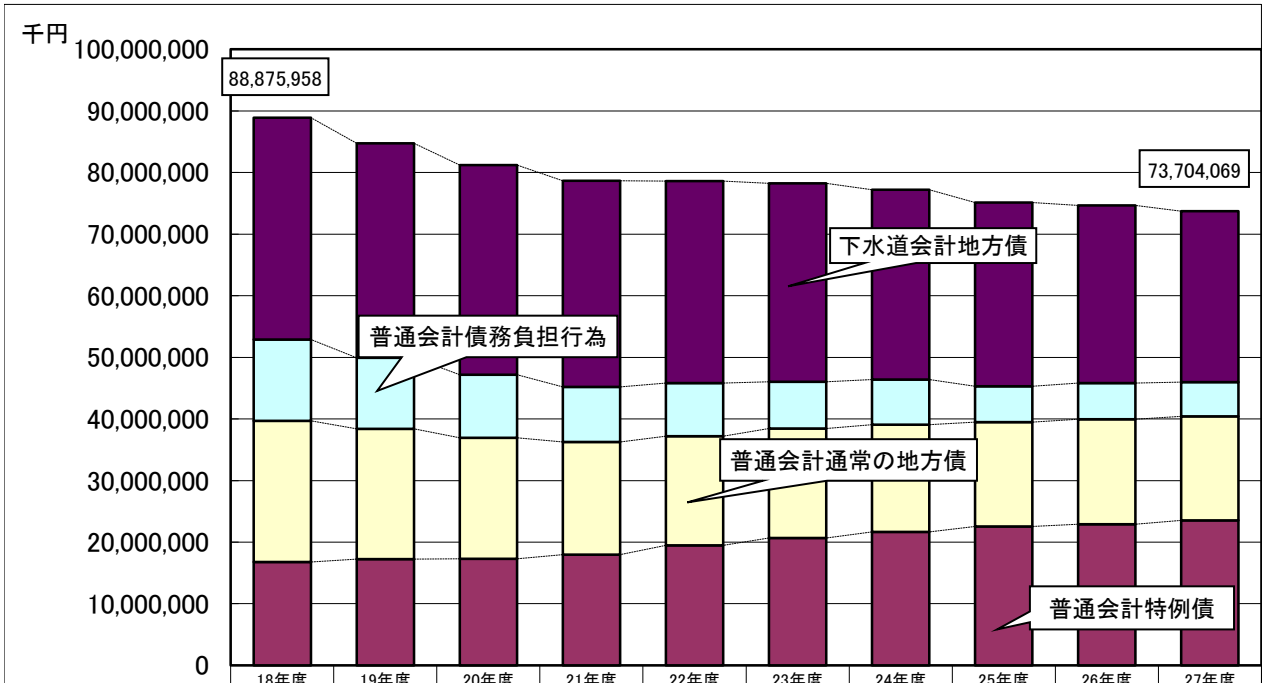
上記のグラフは、普通会計における職員数を比較したものです。

習志野市は、他市と比較して、市立の幼稚園・高等学校・保育所・こども園など、公共施設を多く有しているため、教育公務員や施設関係の事務・技術職員数が多くなっています。

佐倉市のように、消防・清掃を一部事務組合での広域業務で行っている市など、専任職員がいない事例もあります。

※　類似団体は、人口規模と産業構造を基準として設定されているもので、千葉県内では市川市、松戸市、野田市、佐倉市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、の8市が類似団体になります。
ここでは、人口規模の近い佐倉市、流山市、八千代市、浦安市との比較をしています。

8 債務残高の推移



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
下水道会計地方債	35,983,759	34,800,275	34,008,214	33,432,318	32,815,215	32,217,728	30,787,616	29,846,301	28,842,959	27,716,957
普通会計債務負担行為	13,177,958	11,559,533	10,231,333	8,948,353	8,616,464	7,566,018	7,318,173	5,793,536	5,854,146	5,566,828
通常の地方債	22,934,224	21,161,500	19,627,256	18,282,804	17,713,017	17,799,810	17,416,832	16,954,249	17,042,506	16,901,744
特例債	16,780,017	17,226,053	17,325,126	17,992,908	19,477,689	20,669,462	21,669,341	22,546,221	22,921,780	23,518,540
計	88,875,958	84,747,361	81,191,929	78,656,383	78,622,385	78,253,018	77,191,962	75,140,307	74,661,391	73,704,069

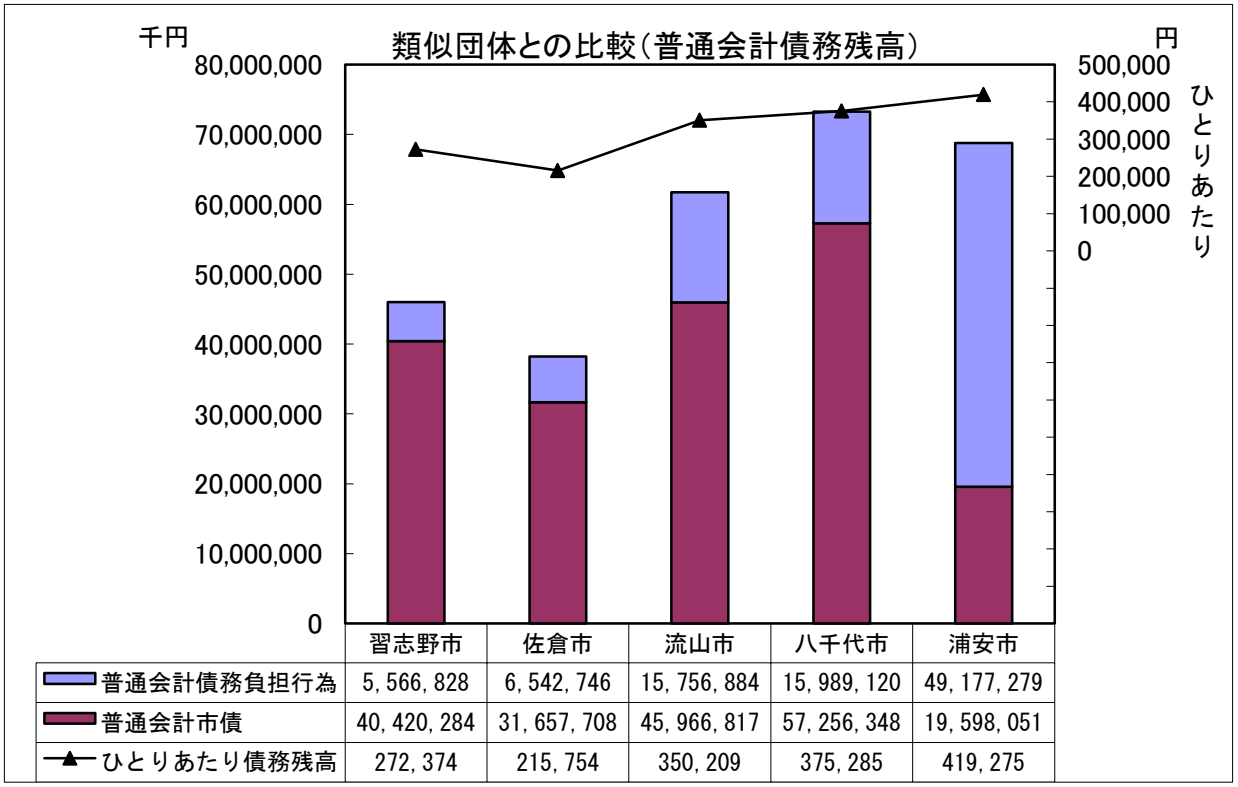
◇27年度末 用途別債務残高の内訳

区　分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	40,420,284	道路・街路	43億円
		小中学校	40億円
		保育所・幼稚園・こども園	21億円
		新清掃工場	15億円
		JR津田沼駅南口周辺開発	9億円
		公営住宅	9億円
		公園	8億円
		減税補てん債	14億円
		臨時財政対策債	219億円
普通会計債務負担行為	5,566,828	JR津田沼駅南口周辺開発整備用地	22億円
		公園用地	9億円
		施設賃借料（仮庁舎、大久保保育所	9億円
		文化・スポーツ施設	7億円
		道路・街路用地	7億円
下水道会計地方債	27,716,957	下水道	268億円
計	73,704,069		

特例債（他にもあり）

債務残高のピークは平成9年度で、1,063億円ありました。その後は、借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めています。近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加が、債務残高の増加要因となっています。

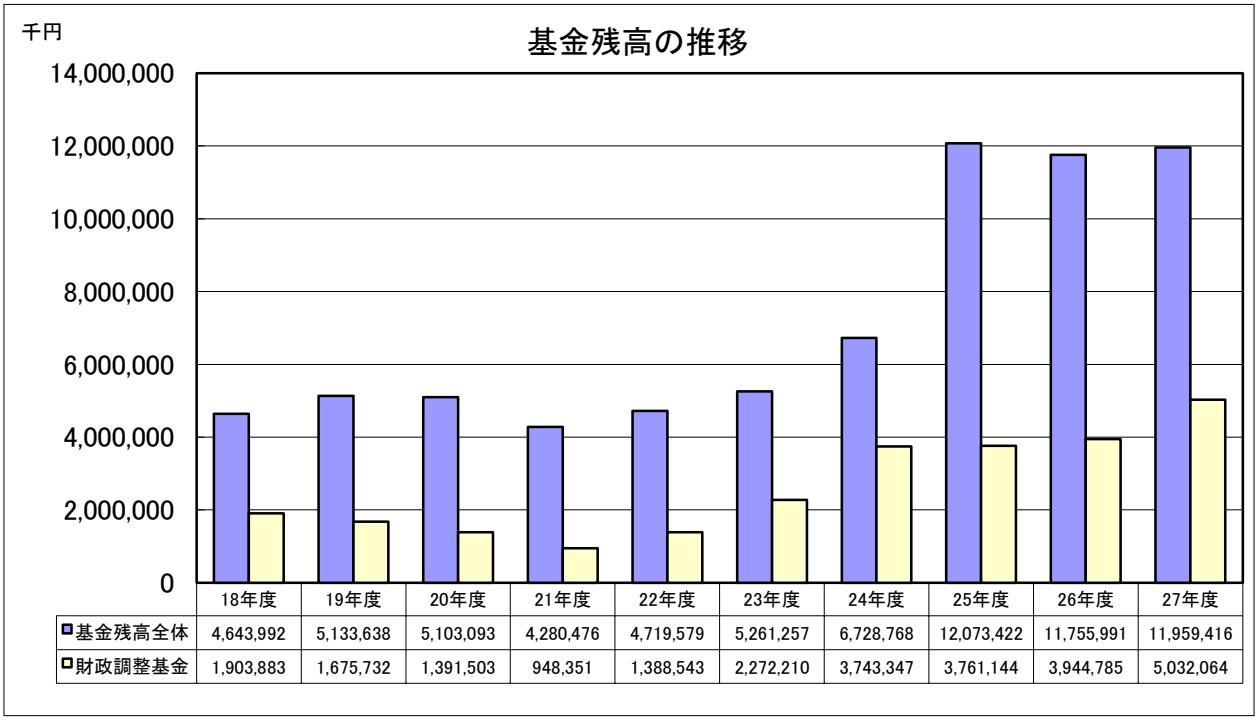
９　類似団体との比較:債務残高



	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
普通会計債務負担行為	5,566,828	6,542,746	15,756,884	15,989,120	49,177,279
普通会計市債	40,420,284	31,657,708	45,966,817	57,256,348	19,598,051
ひとりあたり債務残高	272,374	215,754	350,209	375,285	419,275

上のグラフは、債務残高を比較したものです。ここでは普通会計の数値ですので、下水道会計などの債務は含んでいません。

10 基金残高の推移

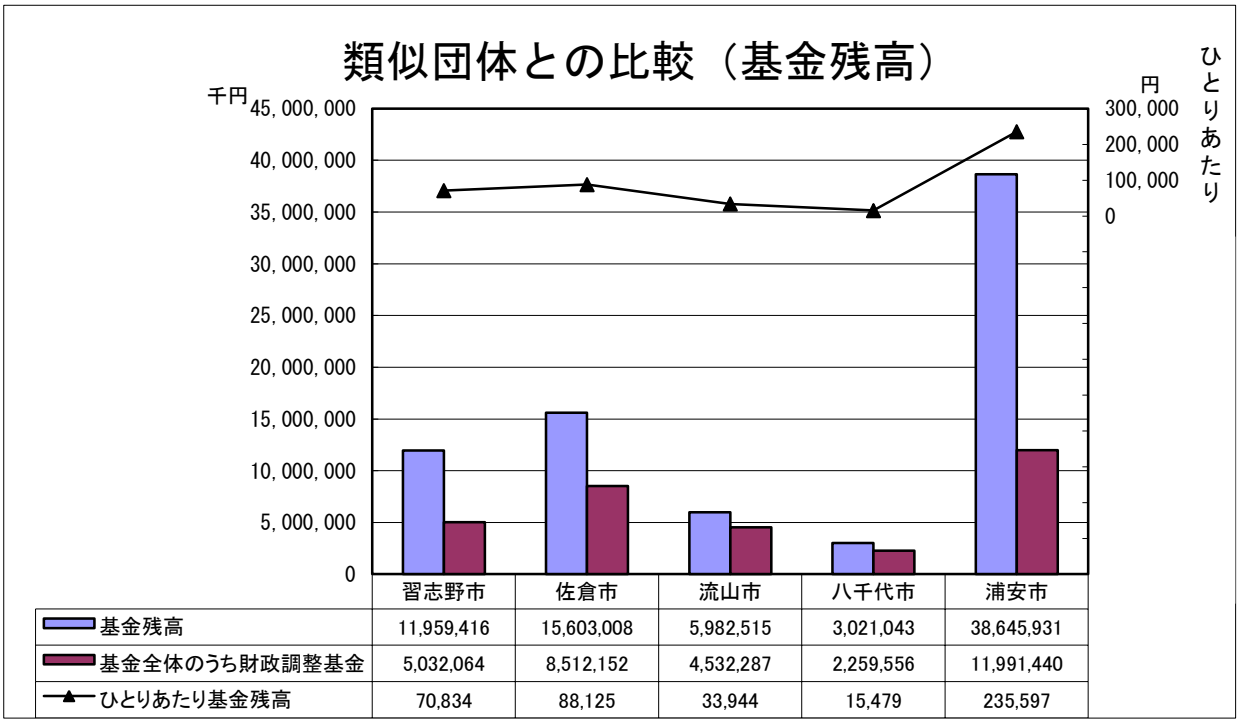


	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基金残高全体	4,643,992	5,133,638	5,103,093	4,280,476	4,719,579	5,261,257	6,728,768	12,073,422	11,755,991	11,959,416
財政調整基金	1,903,883	1,675,732	1,391,503	948,351	1,388,543	2,272,210	3,743,347	3,761,144	3,944,785	5,032,064

近年の基金残高全体は、平成25年度に仲よし幼稚園跡地売却による不動産売払収入を、公共施設等再生整備基金に積み立てた特殊要因があったことにより、大幅に増加しております。

財政調整基金が平成22年度より増加しているのは、ともに基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものです。この財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

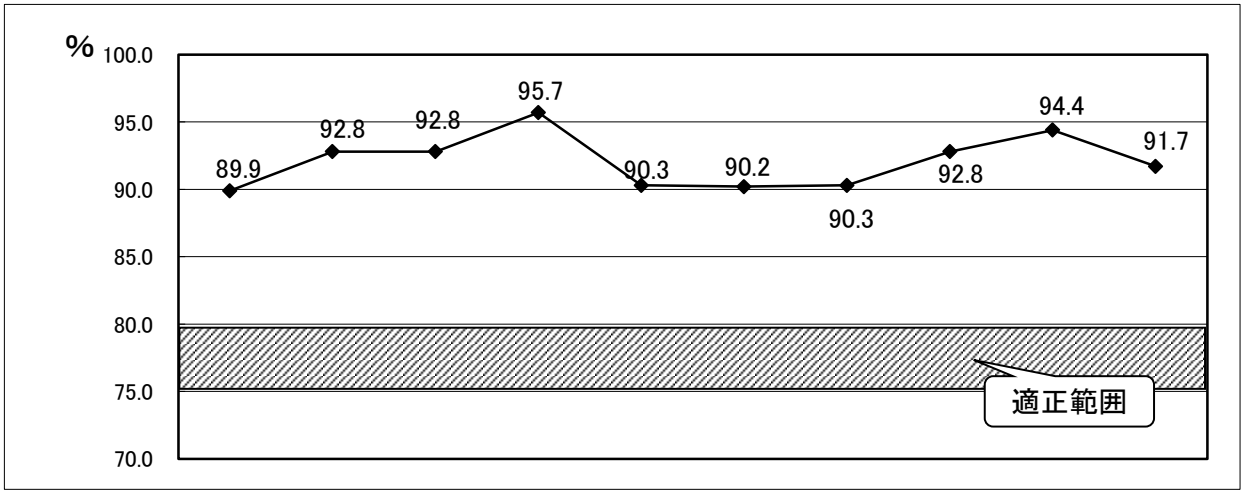
11 類似団体との比較:基金残高



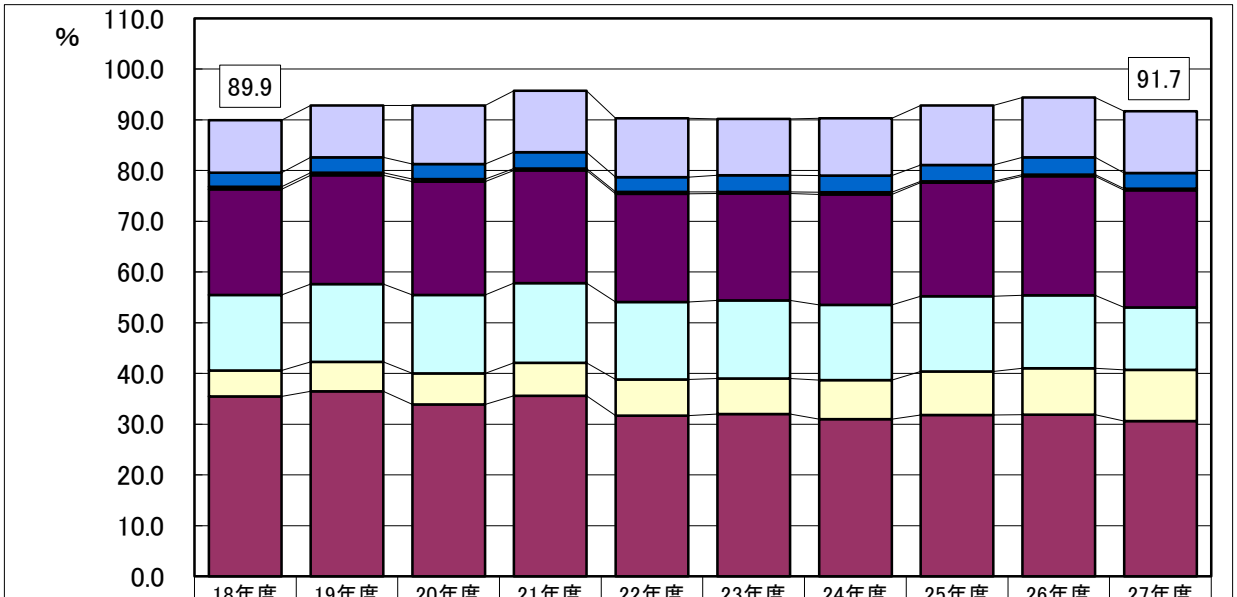
	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
基金残高	11,959,416	15,603,008	5,982,515	3,021,043	38,645,931
基金全体のうち財政調整基金	5,032,064	8,512,152	4,532,287	2,259,556	11,991,440
ひとりあたり基金残高	70,834	88,125	33,944	15,479	235,597

上のグラフは、基金残高を比較したものです。

12 経常収支比率の推移



内訳は



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常的繰出金	10.3	10.2	11.5	12.1	11.6	11.1	11.3	11.7	11.8	12.2
補助費等	2.8	3.0	3.0	3.2	2.9	3.3	3.3	3.2	3.4	3.1
維持補修費	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
物件費	20.8	21.5	22.3	22.2	21.3	21.1	21.8	22.4	23.5	23.1
公債費	14.9	15.3	15.5	15.7	15.3	15.4	14.8	14.8	14.4	12.3
扶助費	5.1	5.8	6.1	6.5	7.1	7.0	7.7	8.6	9.1	10.1
人件費	35.5	36.5	33.9	35.6	31.7	32.0	31.0	31.8	31.9	30.6
経常収支比率	89.9	92.8	92.8	95.7	90.3	90.2	90.3	92.8	94.4	91.7

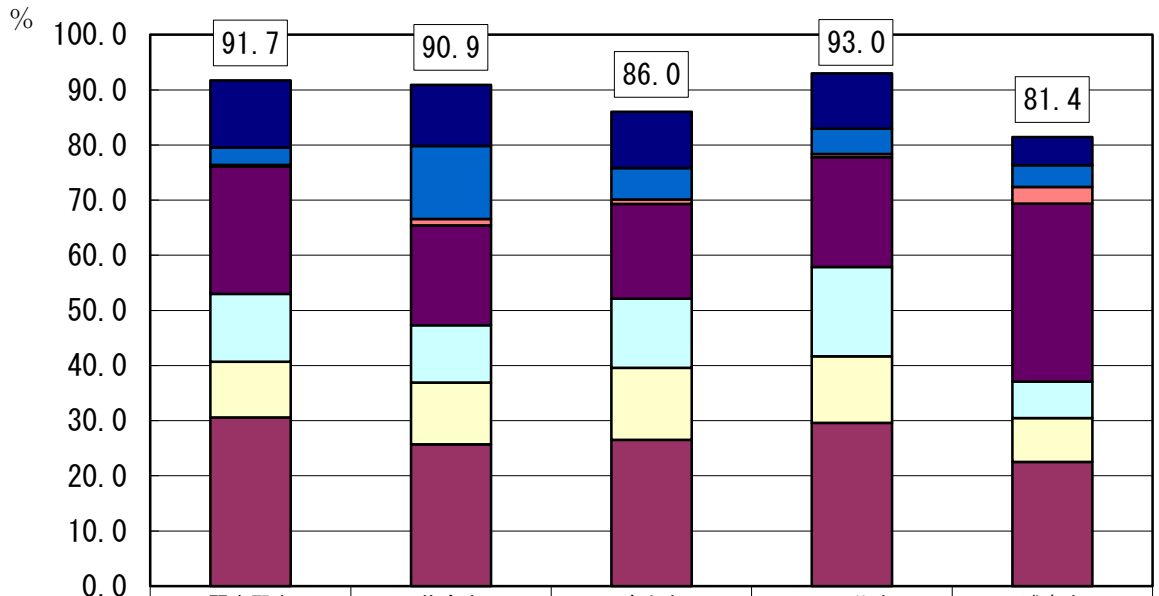
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。

この比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に75～80%が望ましいといわれてます。

平成26年度は、扶助費や物件費の増により、前年度と比較して1.6ポイント増となっていましたが、

平成27年度は、経常的に収入される市税や地方消費税交付金などが増加したことにより、前年度と比較して2.7ポイント減となっています。

13 類似団体との比較:経常収支比率



	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
経常的繰出金	12.2	11.1	10.2	10.0	5.1
補助費等	3.1	13.2	5.7	4.6	4.0
維持補修費	0.3	1.2	0.8	0.6	3.0
物件費	23.1	18.1	17.2	19.9	32.3
公債費	12.3	10.4	12.5	16.2	6.6
扶助費	10.1	11.2	13.1	12.0	8.0
人件費	30.6	25.7	26.5	29.6	22.5
経常収支比率	91.7	90.9	86.0	93.0	81.4

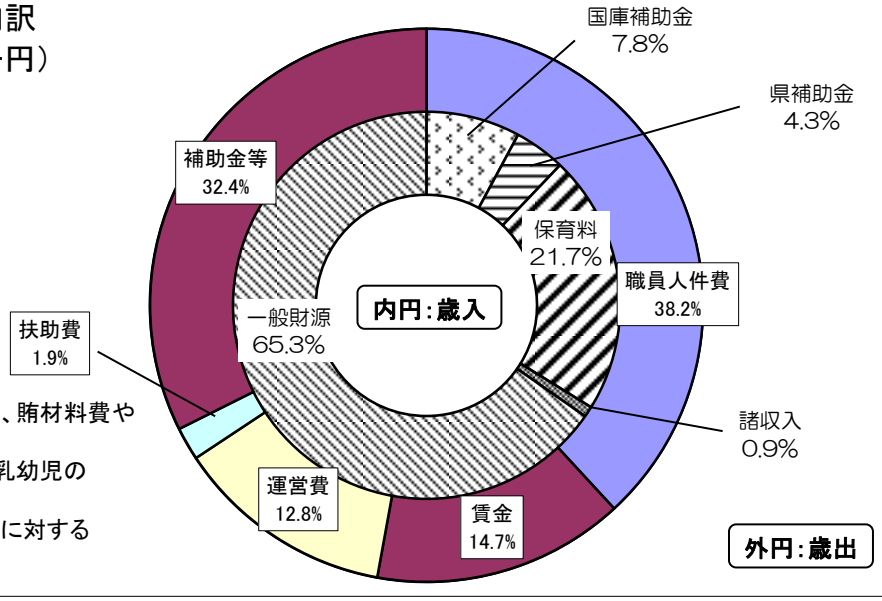
※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は4市と比較すると、人件費、物件費、経常的繰出金の割合が高くなっています。

14 施設の運営管理費・財源・利用状況（その1）

保 育 所

保育所管理運営費内訳
（事業費 2,595,895千円）



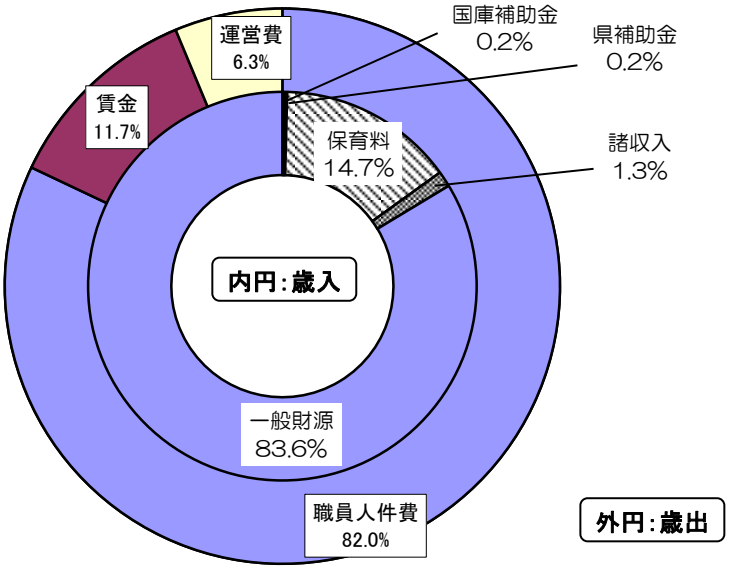
運営費は、保育所の光熱水費、賄材料費や修繕料等を計上しています。
扶助費は、市外の施設に通う乳幼児の委託事業費を計上しています。
補助金等は、民間認可保育所に対する助成費等を計上しています。

◇データ

保育所数（民間認可保育所6所含む）		16 所
入所児童数（28年3月1日入所状況）		1,794 人
1保育所あたりの平均児童数		112 人
1児童あたり1年間にかかる経費		1,446,987 円
	うち保育料	314,004 円
	うち一般財源	944,726 円

幼 稚 園

幼稚園管理運営費の内訳
（事業費 419,935千円）



運営費は、幼稚園の光熱水費や修繕料等を計上しています。

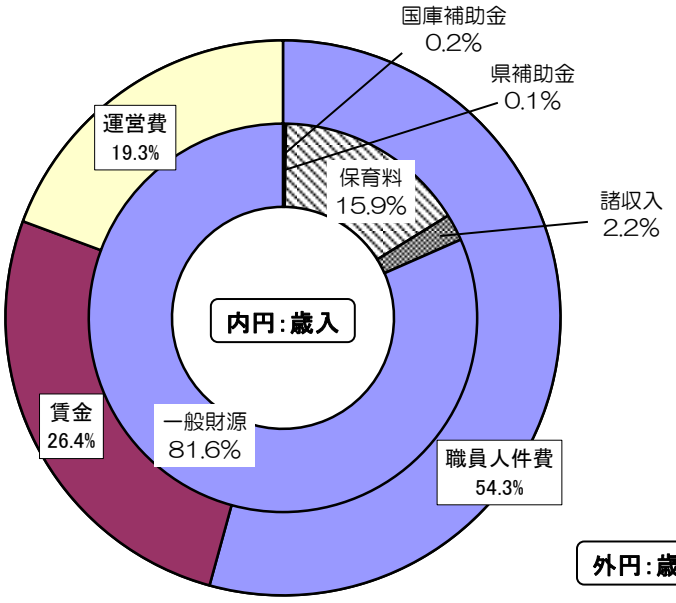
◇データ

幼稚園数		11 園
児童数（27年5月1日現在）		626 人
1幼稚園あたりの平均児童数		57 人
1児童あたり1年間にかかる経費		670,823 円
	うち保育料	98,332 円
	うち一般財源	561,051 円

14　施設の運営管理費・財源・利用状況（その2）

こ ど も 園

こども園管理運営費の内訳
（事業費　795,351千円）



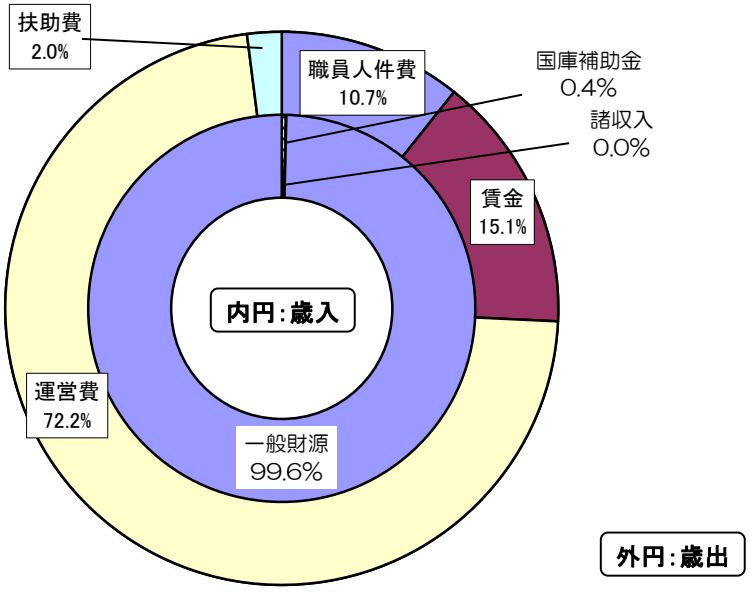
運営費は、こども園の光熱水費や
修繕料等を計上しています。

◇データ

こども園数		3 園
児童数		637 人
1園あたりの平均児童数		212 人
1児童あたり1年間にかかる経費		1,248,589 円
	うち保育料	198,821 円
	うち一般財源	1,018,741 円

小 学 校

小学校管理運営費内訳
（事業費　554,434千円）



運営費は、小学校の光熱水費、修繕料や、
消耗品費等を計上しています。
扶助費は、要保護・準要保護児童などの
援助費を計上しています。

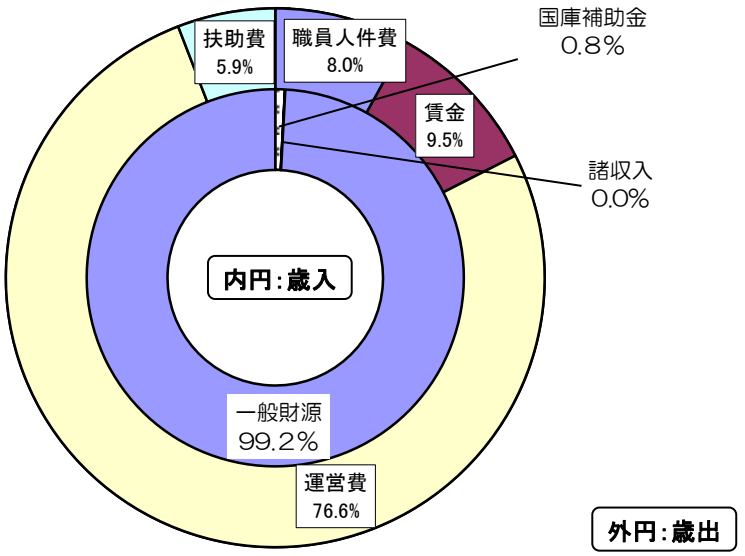
◇データ

小学校数		16 校
児童数（27年5月1日学校基本調査）		8,829 人
1小学校あたりの平均児童数		552 人
1児童あたり1年間にかかる経費		62,797 円
	うち一般財源	62,556 円

14　施設の運営管理費・財源・利用状況（その3）

中 学 校

中学校管理運営費の内訳
（事業費　299,389千円）



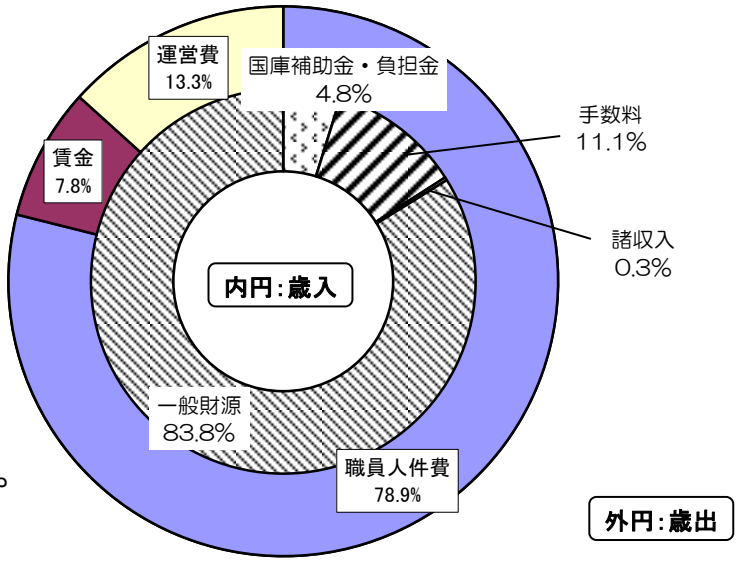
運営費は、中学校の光熱水費、修繕料や、消耗品費等を計上しています。
扶助費は、要保護・準要保護生徒などの援助費を計上しています。

◇データ

中学校数	7 校
生徒数（27年5月1日学校基本調査）	4,164 人
1中学校あたりの平均生徒数	595 人
1生徒あたり1年間にかかる経費	71,899 円
うち一般財源	71,286 円

高等学校

高等学校管理運営費内訳
（事業費　712,668千円）



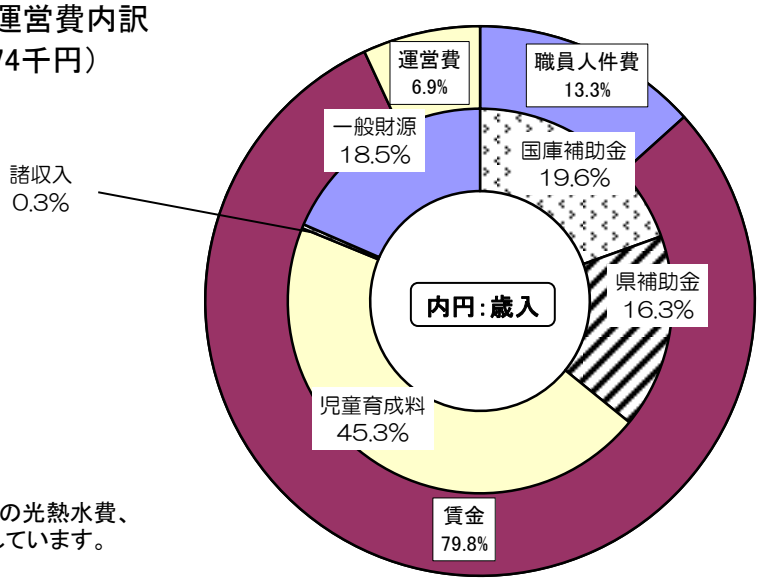
運営費は、高等学校の光熱水費、修繕料や部活動出場奨励費等を計上しています。

◇データ

高等学校数	1 校
生徒数（27年5月1日学校基本調査）	963 人
1生徒あたり1年間にかかる経費	740,050 円
うち一般財源	620,297 円

放課後児童会

放課後児童会管理運営費内訳
（事業費 183,674千円）



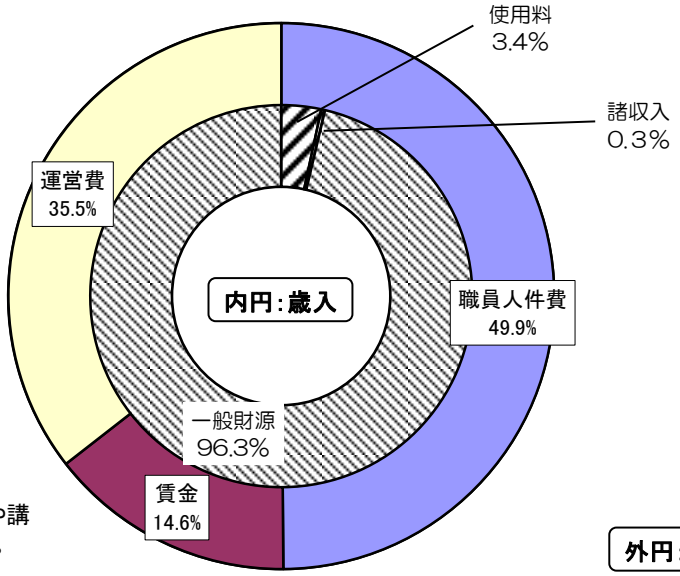
運営費は、放課後児童会の光熱水費、修繕料や通信費等を計上しています。

◇データ

児童会数		22 ヶ所
児童数（28年3月末）		885 人
1児童会あたりの平均児童数		40 人
1児童あたり1年間にかかる経費		207,541 円
	うち児童育成料	94,078 円
	うち一般財源	38,345 円

公 民 館

公民館管理運営費内訳
（事業費 293,761千円）



運営費は、7公民館の光熱水費、修繕料や講座の運営に要する費用等を計上しています。

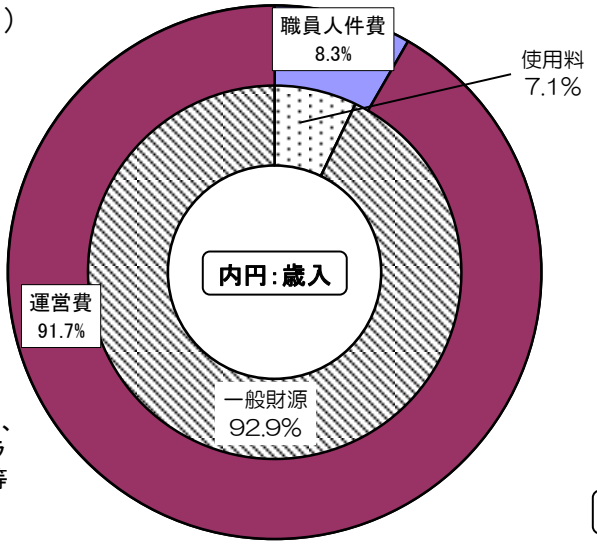
◇データ

公民館数		7 館
利用者数（27年度）		510,784 人
1公民館あたりの利用者数		72,969 人
1利用者あたりにかかる経費		575 円
	うち一般財源	554 円

14 施設の運営管理費・財源・利用状況（その5）

社会教育施設及び自治振興施設

社会教育施設及び自治振興施設管理運営費内訳
（事業費 88,593千円）



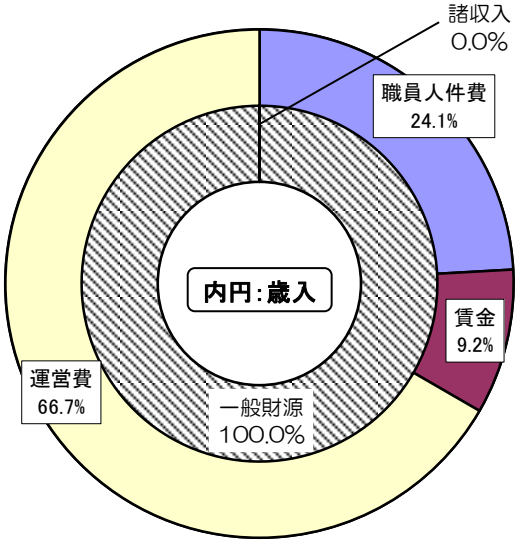
運営費は、谷津・東習志野の両コミュニティセンター、生涯学習地区センターゆうゆう館及び市民プラザ大久保の光熱水費、修繕料や指定管理料等の費用を計上しています。

◇データ

コミュニティセンター数	4 館
利用者数（27年度）	285,737 人
1センターあたりの利用者数	71,434 人
1利用者あたりにかかる経費	310 円
うち一般財源	288 円

図 書 館

図書館管理運営費
（事業費 261,861千円）



運営費は、図書館の指定管理料や図書購入費等を計上しています。

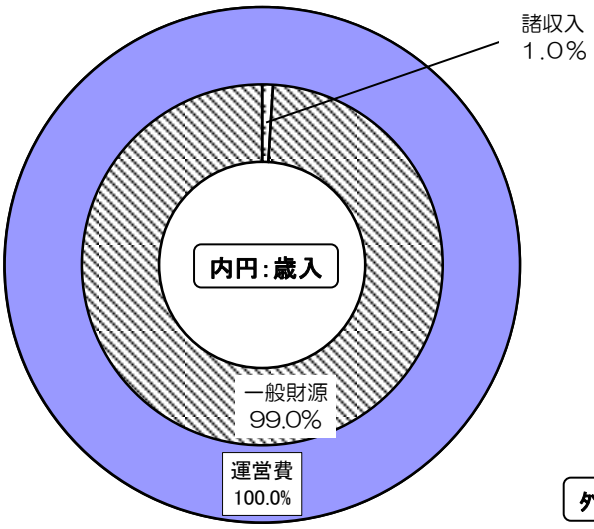
◇データ

図書館数	5 館
貸出冊数（27年度）	1,071,190 冊
1図書館あたりの貸出冊数	214,238 冊
1貸出冊あたりにかかる経費	244.5 円
うち一般財源	244.4 円

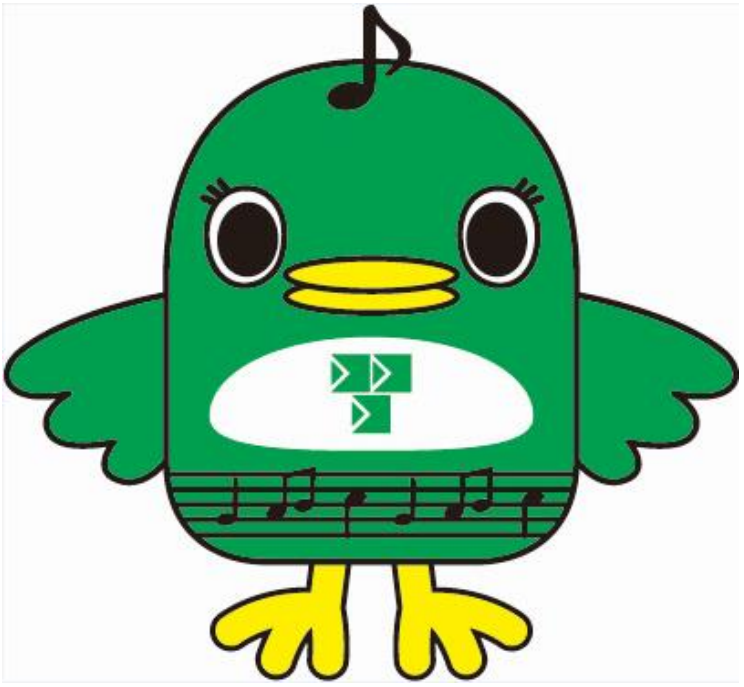
14　施設の運営管理費・財源・利用状況（その6）

体育施設

体育施設管理運営費内訳
（事業費　155,394千円）



運営費は、12体育施設の光熱水費や指定管理料等を計上しています。
体育施設使用料については、利用料金制を導入しており、指定管理者の収入となっているため、本グラフには反映されません。

◇データ

対象施設		12 施設
	テニスコート	4 施設
	体育館	2 施設
	サッカー場	1 施設
	野球場	1 施設
	水泳プール	1 施設
	パークゴルフ場	2 施設
	フットサル場	1 施設
利用人数（27年度）		643,958 人
1利用者あたりにかかる経費		241 円
	うち一般財源	239 円